

令和 6 年 度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

総務常任委員会関係

財務部

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。
- (4) 執行額、執行残額は、それぞれ決算書の支出済額、不用額を表しています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく 4 つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和 6 年度事業が令和 7 年度に複数の課に分割された場合は、令和 7 年度所管課分の数値を記載し、下段【 】書きで令和 6 年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和 7 年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和 6 年度事業費(●●課) 48,000 千円



令和 6 年度事業費(令和 7 年度○○○○課) 36,000 千円
令和 6 年度事業費(令和 7 年度△△△課) 12,000 千円

※令和 6 年度と令和 7 年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和 7 年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和 6 年度は●●課で実施した事業が
令和 7 年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和 6 年度所管は●●課)
------	--------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和 6 年度所管は●●課)
事 業 名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
該当数値なし：「-」（ハイフン）

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
該当数値なし：空白

地域独自の予算事業の決算説明は、本冊子では事業名、地域自治区、決算額のみ記載しています。実施内容等については、別冊の議会資料に記載しています。

(単位：千円)

決算書 (P108～P109)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎等管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
222,488	218,442				5,536 (財産収入等)	212,906
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,046			2,362		1,684

【目的】

木田庁舎等を適切に管理し、来庁者などの施設利用者の安全性及び快適性を確保する。
公有財産の災害による損害及び市が賠償責任を負うことによって生じる損害を補填する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

市役所庁舎の維持管理経費等

175,485

[庁舎概要]

木田庁舎	第一庁舎	昭和 51 年建	地上 6 階地下 1 階	12,834.09 m ²
	第二庁舎	昭和 59 年建	地上 4 階	2,537.56 m ²
	第三庁舎	昭和 51 年建	平屋	1,590.03 m ²

[令和 6 年度の主な実施内容]

○光熱水費

46,867

・電気料金

31,527

・ガス料金

11,842

・水道料金

3,498

○修繕料

21,877

主な修繕

・木田第三庁舎屋上防水修繕工事

5,049

・木田第一庁舎 302 会議室内装修繕工事

2,693

・木田第三庁舎執務室仕切壁設置修繕工事

1,202

・木田庁舎電話等設定変更修繕

1,144

・木田第一庁舎 3 階防火垂れ壁、防火扉修繕

1,056

○通信運搬費

11,977

・電信電話料

11,977

決算書 (P 108～P 109)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎等管理費		

○施設管理委託料	86,391
主な委託	
・木田庁舎総合管理業務委託	68,244
・木田庁舎電話交換機保守点検業務委託	2,640
・木田第一庁舎省エネルギー設備保守点検業務委託	2,310
・木田庁舎周辺樹木管理業務委託	2,024
・木田第一庁舎エレベータ保守点検業務委託	1,511
○使用料及び賃借料	4,334
主な使用料等	
・下水道使用料	2,939
・ファックス借上料	994
○備品購入費	549
・事務室用パーテーション	362
・通話録音装置	187
ダイアパレス高田駅前諸室の維持管理費 [令和 6 年度の実施内容]	3,834
○光熱水費	159
・電気料金	122
・ガス料金	8
・水道料金	29
○施設管理委託料	590
・ダイアパレス高田駅前店舗共用部分等 24 時間機械監視業務委託	449
・ダイアパレス高田駅前店舗共用部分清掃業務委託	141
○使用料及び賃借料	20
・下水道使用料	20
○負担金補助及び交付金	3,065
・共益費等負担金	3,065

決算書 (P 108～P 109)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎等管理費		

公有財産管理

39,123

[公有財産の保険加入状況]

区 分	加入先	対象数等	保険料
建物総合損害共済	全国市有物件災害共済会	2,753 件	26,171
自動車損害共済		843 台	11,233
市民総合賠償補償保険	全国市長会	182,398 人	1,018

【事業の成果】

- ・木田庁舎の適切な管理に努め、予定した修繕を実施し、来庁者などの安全性及び快適性を確保できた。
- ・ダイアパレス高田駅前に市が所有する 2 室のうち 1 室（203 号室）を新潟県警察本部が設置・運営する上越少年サポートセンターの事務室として引き続き無償貸付けした。
- ・203 号室を上越市立教育センター教育支援室こども未来サポート CoCoMo 南教室の移転先として関係各課と協議し、202 号室に上越少年サポートセンターの事務室を移転するよう新潟県警との調整を図った。
- ・市が所有する建物及び自動車等について、継続して保険に加入し、事故等に対応した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・設備等の老朽化が進んでおり、維持管理に必要な修繕費用の増加が見込まれる。
- ・令和 8 年 4 月 1 日から 203 号室において CoCoMo 南教室が開設できるよう、令和 7 年度予算で各室の改修工事等を進めていく。

【執行残額について】

入 札 差 金：施設管理委託料等	2,362
そ の 他：光熱水費等の実績が当初の見込みを下回ったため	1,684

(単位：千円)

決算書 (P108～P109)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,579	25,407					25,407
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	172					172

【目的】

老朽化に伴う改修等を行い、木田庁舎の機能維持と長寿命化を図る。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

[令和6年度の実施内容]

○工事請負費

25,407

主な工事

・木田第一庁舎特定防火設備改修工事

19,797

・木田第一庁舎冷温水発生機 No. 1 部品取替工事

3,190

・木田第一庁舎防火扉不具合修繕工事

2,420

【事業の成果】

・緊急性の高い工事や重要な修繕箇所を優先順位付けし、計画的に工事を行い、木田庁舎の機能維持を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・設備等の老朽化が進んでおり、大規模な改修工事の増加が見込まれる。

【執行残額について】

その他：木田第一庁舎特定防火設備改修工事監理業務を建築住宅課営繕室で対応したため 172

(単位：千円)

決算書 (P114～P115)	2 款 1 項 6 目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,968	12,740				1,816 (諸収入)	10,924
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	228					228

【目的】

入札・契約事務の適正な執行に努め、競争性及び透明性を確保するとともに工事等の品質の向上を図る。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(実施内容、これまでの経過など)】

○実施内容、これまでの経過等

[契約件数及び契約金額（契約検査課発注分）]

(単位：件、千円)

項 目	内 容	区分	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減	
工 事	130 万円を超えるもの	件数	554	480	△74	△13.4%
		金額	8,278,513	8,122,502	△156,011	△1.9%
委 託	50 万円を超えるもの	件数	831	810	△21	△2.5%
		金額	6,883,982	6,399,963	△484,019	△7.0%
賃貸借	50 万円を超えるもの	件数	60	53	△7	△11.7%
		金額	152,633	136,601	△16,032	△10.5%
物品等購入	80 万円（※1）を超えるもの	件数	522	228	△294	△56.3%
		金額	1,382,777	945,278	△437,499	△31.6%
印 刷	50 万円（※2）を超えるもの	件数	101	28	△73	△72.3%
		金額	51,923	38,370	△13,553	△26.1%
合 計		件数	2,068	1,599	△469	△22.7%
		金額	16,749,828	15,642,714	△1,107,114	△6.6%

※1 …令和 5 年度までは木田庁舎等発注分は 10 万円、総合事務所発注分は 80 万円としていたが、事務の効率化のため、令和 6 年度から木田庁舎等発注分も 80 万円に引き上げたため、件数及び金額が大幅に減少した。

決算書 (P114～P115)	2 款 1 項 6 目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

※2 …令和 5 年度までは木田庁舎等発注分は 10 万円、総合事務所発注分は 50 万円としていたが、事務の効率化のため、令和 6 年度から木田庁舎等発注分も 50 万円に引き上げたため、件数及び金額が大幅に減少した。

[工事における入札契約方式別の契約件数及び平均落札率] (単位：件、%)

		令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減
制限付き 一般競争入札	件 数	108	94	△14
	平均落札率	96.60	95.84	△0.76
指名競争入札	件 数	430	371	△59
	平均落札率	95.07	94.60	△0.47
随意契約	件 数	16	15	△1
	平均落札率	98.56	98.66	0.1
合 計	件 数	554	480	△74
	平均落札率	95.47	94.97	△0.5

[工事における工種別の契約件数及び平均落札率] (単位：件、%)

		令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減
契約件数	土 木	177	148	△29
	建 築	79	53	△26
	電 気	62	77	15
	管	80	64	△16
	舗 装	59	47	△12
	その他	97	91	△6
	合 計	554	480	△74
平均落札率	土 木	97.23	95.42	△1.81
	建 築	97.84	92.95	△4.89
	電 気	98.11	98.70	0.59
	管	94.23	94.62	0.39
	舗 装	93.31	94.40	1.09
	その他	90.96	92.78	1.82
	合 計	95.47	94.97	△0.5

決算書 (P114～P115)	2 款 1 項 6 目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

[工事の入札結果の状況]

(単位：件)

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減
落札等決定件数（随意契約を含む）	554	480	△74
1 回目の入札・見積りで決定	531	459	△72
再入札（2 回目）等で決定	13	11	△2
再々入札（3 回目）等で決定	2	5	3
入札不調後、最低応札者と随意契約	8	5	△3

※下表の「随意契約に移行し、契約したもの」、「改めて入札を実施し、契約したもの」を含む。

[入札不調・中止となった工事の状況]

(単位：件)

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減
入札不調・中止件数	15	14	△1
随意契約に移行し、契約したもの	8	5	△3
改めて入札を実施し、契約したもの	7	7	0
その他	0	2	2

[工事における工種別の入札不調・中止件数]

(単位：件)

工 種	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減
土 木	6	5	△1
建 築	4	5	1
電 気	5	1	△4
管	0	1	1
舗 装	0	0	0
その他	0	2	2
合 計	15	14	△1

【事業の成果】

- ・早期発注や地元事業者への優先的な発注により地域経済の活性化等に資することができた。
- ・入札の公平性、公正性、競争性を確保し適正に入札事務を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・令和 6 年度に総合評価方式を採用した 11 件の工事入札のうち、4 件について、落札者を決定する評価点の中で、企業の技術力や地域貢献度等の加算点に誤りがあることが判明し、この誤りを修正した場合、1 件の工事において、落札業者の決定が異なるという事務誤りがあった。原因は、過去の評価点に変更はないものと思い込み、最新の評価点に更新せず、また、事業者の申告による評価点を算定シートに付す際に転記誤りをするなど、算定作業において初歩的なミ

決算書 (P114～P115)	2 款 1 項 6 目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

スがあったこと、さらには、事業者の申告内容と転記内容の突合を怠るなど、複数人でのチェックが機能していなかったことによるものであったため、事務マニュアルやチェックシートの整備、事業者の申告書と評価シート等の複数人員による点検体制の整備、電子媒体の更なる活用により、再発防止を徹底した。

- ・入札制度に関する法令改正や国、県及び他市の動向を注視し、必要に応じて入札制度の見直しを検討していく。

【執行残額について】

そ の 他：入札監視委員会委員報酬等の実績が当初の見込みを下回ったため 228

(単位：千円)

決算書 (P116～P117)	2 款 1 項 6 目 財産管理費	所管課等	資産活用課
事業名	財産管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
96,128	87,196				5,893 (諸収入)	81,303
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	8,932		306	2,301		6,325

【目的】

普通財産を適切に管理し、売払いや貸付けによる財源確保を図るとともに、維持管理経費の削減を図る。

公共施設に係る将来的な財政負担の軽減を図るため、公共施設の適正配置と効果的かつ効率的な管理を推進する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

普通財産の適切な管理及び利活用促進 87,195

○令和 6 年度目標

次の金額以上の収入を目指す。

- ・普通財産の売払収入 169,584
- ・普通財産の貸付収入 113,463

○実施内容、これまでの経過等

[財産の処分及び運用の実績]

区分		件数	数量	金額
売払収入	土地売払	31 件	17,955.82 m ²	81,706
	建物売払	1 件	177.00 m ²	182
	土地、建物売払	2 件	12,372.85 m ²	35,492
	計	34 件	30,505.67 m ²	117,380
貸付収入※				110,999

※ 貸付収入は、年度中の契約更新などにより件数が変動すること、また、電柱敷地の貸付は本数で換算するなど、数量の単位が混在することから、金額のみを記載

[普通財産の修繕や維持管理に関する経費]

- ・光熱水費 846、修繕料 1,937、施設管理委託料 7,473、市有地管理委託料 10,216、土地借上料 3,865、施設改修工事 2,420、施設解体工事 39,351

[普通財産の売払いや貸付けに必要な測量及び不動産鑑定等に関する経費]

- ・測量委託料 9,151、不動産鑑定委託料 5,047

決算書 (P116～P117)	2 款 1 項 6 目 財産管理費	所管課等	資産活用課
事業名	財産管理費		

[公有財産管理システムの管理・運用に関する経費]

- ・公有財産管理データ更新等管理委託料 3,762

○目標達成状況

- ・歳入予算に計上していた旧運転免許センター上越支所敷地や旧中央保育園について、売払い等の条件や利活用方針が整わなかったため、処分を先送りしたこと、また、年度末の契約案件のうち、契約額の確定、収入が令和7年度となったものがあったことなどから、売払収入は目標額に達しなかった。
- ・貸付収入においては、公有財産台帳価格が下がったことにより、全体的に貸付料単価が低くなったことから、目標額に達しなかった。

公共施設等の経営改善事業 1

○令和6年度目標

公共施設の適正配置及び適切な維持管理の取組を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・公の施設の適正配置について、地域コミュニティの維持に配慮しながら、取組を進めた。
- ・施設管理の適正化に向け、施設の利用実態調査や指定管理者制度の運用見直しの検討を行った。
- ・受益者負担の適正化に向け、施設の収支実態や使用料減免の調査を行った。
- ・指定管理者の運営支援として、エネルギー価格高騰に伴う電気料金等の増加分を補填した。

○目標達成状況

- ・第4次公の施設の適正配置計画における令和6年度の廃止対象の4施設のほか、適正配置計画で現状維持としていた4施設及び引き続き協議としていた1施設を追加し、計9施設を廃止した。

【事業の成果】

- ・敷地の草刈り業務やフェンスの設置・修繕などにより、普通財産を適切に維持管理できた。
- ・普通財産の売払いや貸付けは目標額には達しなかったが、自主財源の確保と維持管理費の負担軽減を図るため、新たな物件の商品化などの取組を進めた。
- ・公共施設等総合管理計画に基づく、施設の適正配置、施設管理の適正化、受益者負担の適正化に向けた取組を推進し、施設の総量抑制や将来的な維持管理費の削減につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・廃校施設等の未利用財産のリスト化や利活用の優先順位付けを進める。また、サウディング型市場調査の実施や情報発信の強化により、民間事業者の需要の把握に努め、未利用財産の利活用の推進を図る。
- ・物価高騰や施設の老朽化による維持管理費の増加、人口減少による利用者数や使用料収入の減少などの影響を踏まえ、将来的な公共施設の在り方を検討する。
- ・施設使用料及び減免基準は、将来的な財政負担の軽減を見据え、見直しを進める。

【執行残額について】

事業未実施：普通財産の維持管理業務等において対応が不要となったもの 306

入札差金：測量委託料 2,301

その他：普通財産の維持管理等の実績が当初の見込みを下回ったもの 6,325

(単位：千円)

決算書 (P116～P117)	2 款 1 項 6 目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	工事等検査費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
530	461					461
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	69					69

【目的】

市が発注する工事において、契約の適正な履行を確保するための必要な検査を行い、あわせて施工業者等の技術水準の向上を図る。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(実施内容、これまでの経過など)】

○実施内容、これまでの経過等

・検査対象

設計審査	請負工事	設計額が 500 万円を超えるもの
	業務委託	設計額が 100 万円を超えるもの
竣工検査	請負工事	設計額が 500 万円を超えるもの

・設計審査、竣工検査の状況

発注前及び変更の設計書が適正に作成されているか審査を行った。

工事完成時に設計図書等に基づいた提出書類の確認及び現地検査、評価を行った。

	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減
設計審査	517 件	460 件	△57 件
竣工検査	172 件	153 件	△19 件
工事成績評定点の平均	83.8 点	84.5 点	0.7 点

・優良工事等表彰

令和 5 年度に竣工した建設工事について、工事成績の評価を行い、その成績を公表するとともに、特に優れた施工事業者及び技術者を表彰するなど、技術水準の向上を図る取組を行った。

	令和 5 年度 (令和 4 年度竣工分)	令和 6 年度 (令和 5 年度竣工分)	比較増減
優良工事表彰	28 件	26 件	△2 件
優良工事技術者表彰	26 人	30 人	4 人

決算書 (P116～P117)	2 款 1 項 6 目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	工事等検査費		

【事業の成果】

- ・設計書の審査と工事検査を一元的に実施し、各課及び総合事務所における建設工事等の品質確保を図った。
- ・請負工事成績評価において、他の模範となる優秀な工事（A 評価：80 点以上）の割合は 78.9% であった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、優良工事等表彰により施工事業者及び技術者の資質や技術水準の向上を図る。また、適正な工事品質を維持するため、事業担当職員への指導・研修等を継続し能力向上を図る。

【執行残額について】

そ の 他：筆耕翻訳料や会場借上料等の実績が当初の見込みを下回ったため 69

(単位：千円)

決算書 (P116～P117)	2 款 1 項 6 目 財産管理費	所管課等	資産活用課
事業名	第三セクター経営改善事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
785	635					635
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	150					150

【目的】

第三セクターの抜本的改革を含む経営健全化を推進し、市の将来的な財政負担や人的関与を軽減する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

第三セクターの経営健全化に向けた取組を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・平成 30 年度に策定した「第三セクターに対する関与方針」に基づき、継続的かつ定期的に第三セクターの評価等を行い、将来の方向性を検討している。
- ・第三セクター評価委員会を開催し、専門的見地から助言等を受け、多額の累積欠損金を抱えるなど経営が厳しい第三セクターに対し、経営健全化の取組を支援している。
- ・第三セクターのコンプライアンスに向けた研修会を開催し、対象となる 11 法人及び当該第三セクターを所管する課等の市職員が参加した。

○目標達成状況

- ・経営が厳しい第三セクターにおいて、第三セクター評価委員会からの助言を基に、商品の販路拡大や日常的な専門家の関与など、経営健全化に資する新たな取組を進めることができた。

【事業の成果】

- ・経営が厳しい第三セクターに対し、専門家の助言等の活用により経営健全化の取組を支援したほか、コンプライアンス研修会の開催や法人の稟議や押印に関する規程の策定指導を行うことにより、経営健全化及び不正行為防止に向けた体制強化を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・第三セクター各社の経営安定化や不正行為の防止に向け、取組を継続する必要がある。

【執行残額について】

その他：専門家への相談等、県内外への出張関連経費が不要となったもの 93
研修への参加料等が当初の見込みを下回ったため 57

(単位：千円)

決算書 (P124～P125)	2 款 1 項 12 目 用地取得管理費	所管課等	用地管財課
事業名	用地取得管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,578	6,472					6,472
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	106					106

【目的】

公共事業用地の取得及び損失補償等に関する事務を適正かつ効率的に行い、事業の円滑な推進を図るとともに、取得土地に関する登記事務の確実な執行により、財産及び権利の保全を図る。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・公共用地の取得事務及び登記事務
- ・新規認定市道敷地の登記
- ・開発行為による帰属登記
- ・取得済未登記土地の解消に向けた調査及び登記
- ・北陸地区用地対策連絡会の研修会等への参加による土地評価、補償算定技能向上及び補償困難実例に対する情報収集等

[買収による用地取得の状況]

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減
事業数 (件)	9	9	0
地権者数 (人)	21	51	30
買収面積 (㎡)	14,998.45	7,003.86	△7,994.59
買収金額 (千円)	37,660	8,824	△28,836
補償金額 (千円)	2,050	7,851	5,801

※令和 6 年度の主な内訳は、市道黒田 2 号線（道路路整備事業、合計額 8,004 千円）に係る事業用地の取得等である。

決算書 (P124～P125)	2 款 1 項 12 目 用地取得管理費	所管課等	用地管財課
事業名	用地取得管理費		

[寄附採納・土地の帰属による用地取得の状況]

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減
地権者数 (人)	18	14	△4
取得面積 (㎡)	7,674.56	9,352.09	1,677.53

※令和 6 年度の主な内訳は、上正善寺地内等における春日山城跡保存用地の寄附である。

※国からの法定外公共物譲与等は含まない。

[未登記土地等の処理状況 (筆数)]

	令和 5 年度 (R6. 3 末現在)			令和 6 年度 (R7. 3 末現在)						合 計 A + B
				未登記土地 ※1			権原の確認ができない土地 ※2			
	未登記 土地	権原の確 認がで きない土地	合 計	登記 完了	その他 ※3	計 A (①-③-④)	使用貸 借契約 済※4	対象外 と判明 ※5	計 B (②-⑤-⑥)	
	①	②		③	④		⑤	⑥		
市全体	14, 307	1, 282	15, 589	104	23	14, 180	14	61	1, 207	15, 387

※1「未登記土地」とは、土地売買契約書等により、市に所有権があることを確認できたものの市への所有権移転登記が未了の土地

※2「権原の確認ができない土地」とは、公共の用に供している土地のうち、土地売買契約書等の存在が確認できないため、市に所有権があることを確認できない土地

※3「その他」とは、公図等で確認した結果、未登記土地でないことが判明したもの

※4「使用貸借契約済」とは、土地所有者との使用貸借契約の締結により権原を確保したもの

※5「対象外と判明」とは、調査の結果、市道又は林道などの公共の用に供していないことが明らかになったもの

[未登記土地の処理件数 (筆数)]

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
152	38	32	46	104

【事業の成果】

- ・用地調査を行い、登記が困難と予測される案件については、事前に法務局と協議し、所有権移転登記手続を着実に行った。
- ・未登記土地については、財産所管課と連携し、相続や測量が不要な土地を中心に 104 件の未登記を解消した。

決算書 (P124～P125)	2 款 1 項 12 目 用地取得管理費	所管課等	用地管財課
事業名	用地取得管理費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・未登記土地の処理については、相続未了や共有名義などへの対応のほか、土地の再測量が必要になることから、登記完了に時間を要している。
- ・権原が確認できない土地の処理については、引き続き、財産所管課及び各区総合事務所と連携し、過去の経緯や相続人の調査等を行いながら解消に取り組む。

【執行残額について】

そ の 他：会計年度任用職員共済組合負担金等の実績が当初の見込みを下回ったため 106

(単位：千円)

決算書 (P132～P135)	2 款 1 項 22 目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,501	6,208				5,826 (使用料及び手数料等)	382
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	293			58		235

【目的】

駐車場を設置し、市民の利便性の向上及び道路交通の円滑化に資するとともに、駐車場を適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

年間利用台数 大手町駐車場 27,500 台 高田駅前立体駐輪駐車場 23,000 台
直江津駅南口駐車場 19,000 台

大手町駐車場及び高田駅前立体駐輪駐車場

○実施内容、これまでの経過等

- ・管理手法 指定管理者制度（平成 18 年度～）
- ・指定管理者 上越市本町三丁目商店街振興組合
- ・指定期間 令和 6 年度～令和 10 年度（5 年間）

〔施設の概要〕

施設名	開設時期	管理形態	駐車可能台数
大手町駐車場	平成 10 年 6 月	24 時間全自動無人駐車場	自動車 62 台
高田駅前立体駐輪駐車場	平成 13 年 8 月		自動車 49 台、自転車 418 台、自動二輪車（側車付を除く。）17 台

〔利用台数等〕

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				計 画	実 績
大手町駐車場	台数（台）	27,662	25,761	27,500	27,617
	料金（千円）	6,006	5,617	6,000	6,020
高田駅前立体駐輪駐車場	台数（台）	22,280	24,645	23,000	27,681
	料金（千円）	5,483	6,418	5,500	7,408

決算書 (P132～P135)	2 款 1 項 22 目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

[利用状況] (単位：台)

区 分	一般利用	定期利用	合 計
大手町駐車場	19,955	7,662	27,617
高田駅前立体駐輪駐車場	23,267	4,414	27,681
合 計	43,222	12,076	55,298

[指定管理者制度導入施設における市の収支状況]

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予 算	実 績
①収入（駐車場利益還元金）		224	406	386	1,030
②支出	営繕修繕料	4,990	-	550	1,190
	賠償責任保険料	142	142	142	142
	長期放置自転車処理委託料等	93	83	122	55
	エネルギー価格高騰補填金※	203	-	-	-
	計	5,428	225	814	1,387
③公費投入額（②－①）		5,204	△181	428	357
④利用台数 1 台当たりの公費投入額（単位：円）		104	0	8	6

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者制度の導入効果

・適切な管理運営

施設の巡回や設備機器の管理等の日常点検により、不具合箇所の早期発見に努め対処するなど、適切な管理運営が行われ、安全で安心な駐車場を提供することができた。

・サービスの向上

機器のトラブルの内容、原因、対処方法などについて、点検業者と情報を共有することにより対応能力を高め、トラブル時に迅速に対応できるよう努めている。

・経費縮減の効果

駐車場の管理を行うために必要な経費は、駐車場料金収入で賄われており、指定管理者に対する指定管理料の支払いはない。また、指定管理者から利益の 25%に当たる 1,030,292 円が市へ還元された。

決算書 (P132～P135)	2 款 1 項 22 目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

(参考 指定管理者の収支状況)

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	11,490	12,035	12,100	13,428
	エネルギー価格高騰 補填金※	203	-	-	-
	その他	51	-	-	-
	計	11,744	12,035	12,100	13,428
② 支出 (駐車場利益還元金を含む)		11,072	10,815	10,976	10,338
差引 (①-②)		672	1,220	1,124	3,090

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○目標達成状況

大手町駐車場 高田城址公園観桜会開催期間及び降雪期における利用者が増加し、前年度に対して利用台数及び料金収入がいずれも 7.2%増加した。

高田駅前立体駐輪駐車場 近隣の飲食店等の利用客による駐車が増え、前年度に対して利用台数が 12.3%、料金収入が 15.4%増加した。

直江津駅南口駐車場

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市土地開発公社の解散により、平成 24 年 11 月から市直営で管理運営している。

[施設の概要]

施設名	開設時期	管理形態	駐車可能台数
直江津駅南口駐車場	平成 12 年 4 月 旧土地開発公社により 設置	24 時間全自動無人 駐車場	自動車 100 台

○施設の管理実績

[利用台数等]

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				計 画	実 績
直江津駅南口駐車場	台数 (台)	17,071	20,192	19,000	21,287
	料金 (千円)	4,885	5,887	5,577	6,125

[直江津駅南口駐車場における市の収支状況]

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	4,885	5,887	5,577	6,125
②支出	施設維持管理費	3,017	4,743	3,720	4,439
	うち委託料	2,790	2,644	2,575	3,491
③差引 (①-②)		1,868	1,144	1,857	1,686

決算書 (P132～P135)	2 款 1 項 22 目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

○目標達成状況

- ・利用台数及び料金収入が目標を上回り、前年度に対して利用台数が 5.4%、料金収入が 4.0% 増加した。

その他の駐車場

- 無料駐車場（高速道柿崎バス停駐車場、高速道潟町バス停駐車場、高速道頸城バス停駐車場、中郷松ヶ峯駐車場、中郷二本木駅前駐車場）施設の管理

○実施内容、これまでの経過等

- ・各地区に所在する駐車場について、草刈りやトイレの清掃、冬場の除雪等を行った。

【事業の成果】

- ・施設の適切な管理により、駅や高速バス、商店街などの利用者等の利便性を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・大手町駐車場、高田駅前立体駐輪駐車場及び直江津駅南口駐車場の機器等の老朽化が進んでいることから入替え等を検討する。

【執行残額について】

入札差金：営繕修繕料 58

その他：屋根雪除雪委託料、二本木駅前駐車場トイレ清掃等業務委託料、消耗品費等の実績が当初の見込みを下回ったため 235

(単位：千円)

決算書 (P134～P135)	2 款 1 項 22 目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	上越妙高駅駐車場等管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
22,896	22,868				22,868 (使用料及び手数料等)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	28					28

【目的】

上越妙高駅駐車場等の維持管理を適切に行い、駅利用者に安全・安心、かつ快適な利用環境を提供する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

年間利用台数 132,000 台

○実施内容、これまでの経過等

〔施設の概要〕

		西口駐車場	東口駐車場	東口ロータリー 駐車場
開設時期		平成 26 年 10 月	平成 27 年 3 月	平成 27 年 3 月
開設時間		24 時間全自動無人駐車場		
駐車台数 (台)	自動車	95	175	28
	マイクロバス	6	—	—
	自転車・自動二輪	約 45	約 50	—

〔利用状況〕

(単位：台)

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
西口駐車場	44,804	58,356	61,551
東口駐車場	14,784	21,931	27,260
東口ロータリー駐車場	82,788	103,410	108,684
合計	142,376	183,697	197,495

決算書 (P134～P135)	2 款 1 項 22 目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	上越妙高駅駐車場等管理費		

〔施設管理における市の収支状況〕

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	24,145	38,634	21,627	48,261
②支出	施設維持管理費	14,803	14,944	17,371	22,868
	うち施設管理委託料	6,485	6,715	7,330	7,023
	うち除排雪委託料	5,654	5,157	5,301	10,651
③差引 (①－②)		9,342	23,690	4,256	25,393

○目標達成状況

- ・駐車場の年間利用台数は目標を超えて達成することができた。

【事業の成果】

- ・施設の適切な管理により、駅利用者に安心・安全、かつ快適な利用環境を提供した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・一部の民間駐車場において、料金が値上げされていることから、周辺の動向を注視しながら駐車料金の妥当性について検証する。
- ・冬期間は利用者が集中することから、降雪量に応じて除雪車を増やすなど、作業時間の短縮を図るとともに、必要に応じて排雪を行い駐車スペースの確保に努める。

【執行残額について】

そ の 他：電気料金等の実績が当初の見込みを下回ったため 28

(単位：千円)

決算書 (P136～P137)	2 款 1 項 26 目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
85,985	83,072				606 (諸収入)	82,466
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,913			385		2,528

【目的】

多様な市民活動の場である市民プラザを適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

指定管理者による管理運営等

○令和 6 年度目標

- ・入館者数（貸室等利用） 207,500 人

○実施内容、これまでの経過等

- ・指定管理者制度の導入（平成 16 年度～）
指定管理者 株式会社上越シビックサービス
指定期間 令和 2 年度～令和 6 年度（5 年間）

[施設の概要]

開 館	平成 13 年 1 月	
建 物	昭和 60 年 11 月建築 平成 13 年 1 月改装 鉄骨造 3 階建 延床面積 10,160 m ²	
敷 地	22,828 m ² 駐車場 441 台（うち職員駐車場 42 台）	
施設内容	貸 室	市民ギャラリー、会議室、ホール、音楽スタジオ、工芸室、多目的学習室、調理室、市民活動室（和室、創作活動室）、グラスハウス、屋上イベント広場等
	テナント	レストラン、美容室、フィットネスクラブ、アロマセラピー、事務用品等販売、パソコン教室、ジュニアアスリート等のトレーニング
	そ の 他	NPO・ボランティアセンター、男女共同参画推進センター、国際交流センター、こどもセンター、上越ものづくり振興センター、多文化共生課
利用時間	午前 8 時 30 分～午後 10 時	
休 館 日	第 3 水曜日（休日に当たるときはその翌日）及び 12 月 29 日～1 月 3 日	

決算書 (P136～P137)	2 款 1 項 26 目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

○施設の管理実績

[利用者数等]

(単位：人)

		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
貸室別	市民ギャラリー A・B・C	11,469	25,558	21,899
	会議室 1～8	64,412	70,074	76,711
	A・B・C ホール	18,797	22,061	22,315
	音楽スタジオ A・B	3,734	4,112	4,757
	市民活動室 (和室 A・B、創作活動室)	6,505	6,708	5,855
	その他 (多目的学習室、工芸室等)	57,284	29,694	51,756
	計	162,201	158,207	183,293
その他入館者※		68,142	72,023	70,216
合計		230,343	230,230	253,509

※その他入館者・・・こどもセンター、テナント等の利用者

[指定管理者制度導入施設における市の収支状況]

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予 算	実 績
① 収入		544	506	543	606
② 支出	消耗品費	-	366	-	-
	修繕料 (施設営繕)	1,953	8,657	4,442	4,384
	手数料	-	19	-	-
	施設管理委託料	-	-	495	748
	施設管理運営業務委託料 (指定管理料)	68,013	67,495	61,522	61,522
	再算定による増加額※1	6,491	6,665	-	-
	備品購入費	-	8,219	825	764
	工事請負費	61,791	18,078	5,980	5,896
	エネルギー価格高騰補填金※2	7,438	6,433	-	9,758
	令和 6 年能登半島地震損害補填金※3	-	1,599	-	-
計		139,195	110,866	73,264	83,072
② 公費投入額 (②-①)		138,651	110,360	72,721	82,466
③ 利用者 1 人当たりの公費投入額 (単位：円)		602	479	286	325

※1 新型コロナウイルス感染症の影響等があった指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増額した額

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※3 令和 6 年能登半島地震の影響による損害の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの

決算書 (P136～P137)	2 款 1 項 26 目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

[施設設備修繕等]

○修繕料	4,384
主な修繕	
・屋上防水補修工事	1,265
・西側外壁修繕	847
○工事請負費	5,896
主な工事	
・防火シャッター改修工事	4,510
・高圧真空遮断機更新工事	1,386

[指定管理者の収支状況等]

区 分		令和 4 年度※1	令和 5 年度※1	令和 6 年度※1	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	25,472	24,868	28,748	27,577
	施設管理運営業務委託料	68,013	61,359	55,929	55,929
	再算定による増加額※2	6,491	6,059	-	-
	エネルギー価格高騰補填金※3	7,438	6,433	-	8,871
	令和 6 年能登半島地震損害補填金※4	-	1,599	-	-
	その他	2,829	4,118	3,097	3,574
	計	103,752	98,377	87,774	95,951
②支出		103,666	97,690	87,774	94,259
差引 (①-②)		86	687	0	1,692

※1 令和 4 年度の実績は税込み、令和 5 年度以降の計画及び実績については税抜き

※2 新型コロナウイルス感染症の影響等があった指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増額した額

※3 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※4 令和 6 年能登半島地震の影響による損害の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの

○目標達成状況

- ・各種団体等による会議室や多目的学習室、工芸室の利用が堅調に推移し、目標を 46,009 人上回った。

【事業の成果】

- ・受付でのワンストップサービスや季節を感じる館内装飾等により、施設の利用促進を図るとともに、自主事業や共有スペースを活用した作品展示等を実施することでにぎわいの創出に取り組んだ。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・施設開館から 24 年が経過し、建物の老朽化が進んでいることから、長期改修計画に沿って外壁改修工事等を検討する。

決算書 (P136～P137)	2 款 1 項 26 目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事 業 名	市民プラザ管理運営費		

【執行残額について】

入札差金：施設管理委託料 385
 そ の 他：エネルギー価格高騰補填金の実績が当初の見込みを下回ったため等 2,528

(単位：千円)

決算書 (P366～P367)	11 款 5 項 1 目 その他公共施設等 災害復旧費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,144	1,144			900	244 (諸収入等)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0					

【目的】

令和6年1月に発生した、能登半島地震により被災した施設設備の修繕を行う。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

〔施設設備修繕〕

○修繕料	1,144
・管理シャッター修繕	1,144

【事業の成果】

- ・令和6年能登半島地震で被災した施設設備を修繕し、利用者が安心して施設を利用できるよう適切な施設管理を図った。

(単位：千円)

決算書 (P366～P367)	12 款 1 項 1 目 元金	所管課等	財政課
事業名	地方債元金償還費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,690,717	13,690,716			2,600,670	52,005 (使用料及び手数料)	11,038,041
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1					1

【目的】

資金調達のために借り入れた市債の元金を償還する。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

項目	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減
定時償還分	11,235,437	11,089,946	△145,491
繰上償還分	1,742,829 ^{※1}	100	△1,742,729
借換分	716,448	2,600,670	1,884,222
計	13,694,714	13,690,716	△3,998

※1 旧上越市土地開発公社所有地の売却収入を原資に積み立てた減債基金及び令和 4 年度決算剰余金を活用し、第三セクター等改革推進債の繰上償還を行ったもの

【執行残額について】

その他：事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P 366～P 369)	12 款 1 項 2 目 利子	所管課等	財政課
事業名	地方債利子		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
293,620	293,620				3,131 (使用料及び手数料)	290,489
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0					

【目的】

資金調達のために借り入れた市債の利子を支払う。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

項目	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減
既 発 債 分 ^{※1}	278,795	260,661	△18,134
新 発 債 分 ^{※2}	24,761	32,959	8,198
(借入利率)	(0.10～1.10%)	(0.20～1.30%)	-
計	303,556	293,620	△9,936

※1 令和 6 年度の既発債分は、令和 5 年 12 月までに発行した市債に係る利子

※2 令和 6 年度の新発債分は、令和 6 年 1 月以降に発行した市債に係る利子